

取締役頭取（代表取締役）

土井 伸宏



平成30年3月期について

第6次中期経営計画「Timely & Speedy」(平成29年度から3か年)の初年度となる平成30年3月期につきましては、次のとおりとなりました。

預金および譲渡性預金につきましては、個人預金および法人預金を中心に期中2,298億円増加し、期末残高は7兆8,257億円となりました。

貸出金は企業向け貸出が資金需要への積極的な対応で増加したのに加え、住宅ローンを中心とした個人向け貸出も堅調に増加したため、期中2,872億円増加し、期末残高は5兆2,741億円と初めて5兆円を突破いたしました。

また、グループ力の強化を進める中、昨年5月に開業いたしました京銀証券株式会社は、当行各店舗の担当者が商品の申込窓口となる「全店仲介型ワンストップ営業」が機能し、開設口座数は11,882口座、預かり資産残高は490億円と多くのお客さまにご支持をいただき、開業初年度での単年度黒字化を達成することができました。

このほかにも、グループ各社との連携を一段と強化した結果、当行グループの営業の成果は、連結経常利益で269億31百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で193億23百万円となりました。

さらなる成長を目指して

健全堅実な銀行経営の継続

当行は創立以来、一貫して「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを経営理念に掲げております。この経営理念の実践には、地域社会のみなさまに質の高い金融サービスを安定継続して提供することが何よりも必要と考え、健全堅実な銀行経営を重視してまいりました。

金融緩和政策の長期化に伴い地域金融機関を取り巻く収益環境は厳しい状況にあります。こうした中であっても当行の伝統ともいえる健全堅実な銀行経営を堅持しつつ、地域に深く根ざした金融機関として、コンサルティング機能の発揮や事業性評価の実践によって地元企業の成長・発展を促進し、地域経済の活性化に積極的に貢献してまいります。

また、コンプライアンスに対する全役職員の意識啓発に努めるとともに、コーポレート・ガバナンス体制の強化に一段と取り組んでまいります。

総合金融サービス業への挑戦

高齢化社会の進展や企業の資金調達手段の多様化など経済社会構造の変化を背景に、預金や貸出金を中心とする伝統的な銀行ビジネスにとっては厳しい環境が続いております。

しかしその一方で、個人のお客さまの資産形成や相続に関するご相談、企業のお客さまの販路拡大・海外進出に資するサポートあるいは事業承継・M&Aに関する情報提供を求められる機会が着実に増えております。

こうした時代の変化とともに発生し、また多様化するお客さまのニーズにきめ細かにお応えし、「お客さまの期待に応える京都銀行」として信頼・実績を積み重ねていくことで、グループ各社が持つ機能を含めた収益機会の多角化を促進してまいります。

その一環として今秋予定しております、銀行本体での信託業務の取り扱い開始や、京銀証券での草津営業所開設をはじめ、銀行・証券・信託の各サービス拡充や利便性向上に取り組み、総合金融サービス業へと挑戦してまいります。

生産性向上・働き方改革

昨年6月に策定した、「当行が見据える生産性革新の方向性」のもと、「顧客利便性の追求」「集中化の拡大」「営業担当者の事務負担軽減」にかかる諸施策を進め、広域型地方銀行としての当行ならではの強みである174か店のネットワークが持つ力を、お客さまに向けて最大化してまいります。

その第一歩として、ペーパーレス取引の推進や事務処理の集中化など業務プロセス全般をお客さま目線で見直し、お客さまと接する場としての店舗を「1人でも多く、1分でも長く、お客さまとお話するための拠点へ」変革することで、そこで働く行員がより能力を発揮し、一段と付加価値の高いサービスをお客さまに提供できる環境を整えてまいります。

同時に働き方改革を引き続き推進し、行員のワーク・ライフ・バランスの改善を促すとともに、働きがいやモチベーションを高めることで、行員一人ひとりの能力開発やスキルアップを通じた生産性向上とより質の高い金融サービスの提供へと繋げてまいります。

当行を取り巻く環境は大きく変わろうとしています。それだけに健全堅実な銀行経営を大切にしつつも、変化に応じた新しいサービスに挑戦する、不易流行のバランスをとりながら、地元経済やお住まいの方々の生活になくてはならない金融基盤となり、「ながーい、おつきあい。」を通じて地域の発展に永続的に貢献してまいります。そして、地域とともに成長を続けることで、地域金融機関としての使命を果たしてまいります所存でございます。

引き続き格別のご支援、ご高配を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。